

防災訓練実施結果報告書

平成 25 年 3 月 29 日 原子力規制委員会 殿 報告者 住所 茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地 氏名 日本核燃料開発株式会社 代表取締役社長 成瀬 克 (法人にあつてはその名称及び代表者) (担当者 所属 総務グループ, 電話) 防災訓練の実施の結果について、原子力災害対策特別措置法第 13 条の 2 第 1 項の規定に基づき報告します。	
原子力事業所の名称及び場所	日本核燃料開発株式会社 茨城県東茨城郡大洗町成田町 2163 番地
防災訓練実施年月日	平成 25 年 3 月 6 日
防災訓練のために想定した原子力災害の概要	大きな地震によって商用電源が停止するとともに、燃料検査プールで取り扱っていた照射済燃料集合体 1 体が落下して破損し、気体状の核分裂生成物が環境に放出され原災法第 15 条通報レベルに達した。
防災訓練の項目	① 総合訓練、 ② 通報訓練、 ③ モニタリング訓練、 ④ 避難誘導訓練
防災訓練の内容	① 総合訓練（作業者の避難、社内通報、防災本部設置、情報収集、原災法第 10 条通報判断、原災法適用、原災法第 15 条通報判断、応急措置） ② 通報訓練（異常事象発生通報、特定事象発生通報、異常事態通報、原災法第 15 条通報、応急措置の概要通報） ③ モニタリング訓練（放射線モニタ警報・指示値の情報収集、外部被曝・内部被曝・周辺汚染の測定、周辺環境の放射線測定） ④ 避難誘導訓練（事業所内避難者の誘導）
防災訓練の結果の概要	訓練項目及び内容についてはほぼ計画通りに実施し、訓練の進行もほぼ予定通り推移した。
今後の原子力災害対策に向けた改善点	① 非常時の備えをさらに強化するため、非常用電源等の防災インフラを追加整備する。 ② 現実の事故にも適用可能な汎用性の高い対応マニュアルを整備する。

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。